

四半期報告書

(第19期第2四半期)

株式会社インタートレード

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月12日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社インタートレード

【英訳名】 INTERTRADE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 孝博

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 丸山 與一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 丸山 與一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (千円)	1,141,748	1,008,866	2,358,534
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△36,061	△180,709	14,693
親会社株主に帰属する当期純利 益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失(△) (千円)	△38,454	△43,751	7,057
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△45,004	△64,051	△1,292
純資産額 (千円)	1,712,197	1,691,831	1,755,909
総資産額 (千円)	2,190,107	2,049,117	2,199,254
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△5.35	△6.09	0.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.2	82.6	79.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△17,728	△227,737	4,542
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	152	217,703	△7,668
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△55,484	△43,868	△102,224
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,363,625	1,277,433	1,331,335

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△0.94	6.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期第2四半期及び第19期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社の企業集団は、株式会社インタートレード（当社）及び連結子会社4社で構成されており、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」、機能性食材であるハナヒラタケの健康食品や化粧品等の開発及び販売を行う「ヘルスケア事業」及び「自己資金運用事業」を行っています。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

なお、事業区分は、セグメントと同一の区分です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
金融ソリューション事業	証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守	当社
ビジネスソリューション事業	ITサポート及びグループ経営ソリューション等の開発及び販売	当社、株式会社ビーエス・ジェイ
ヘルスケア事業	健康食品や化粧品等の生産及び販売	当社、株式会社らぼおぐ、株式会社健康プラザバル
自己資金運用事業	金融商品取引による自己資金運用	株式会社トレーデクス

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の重大な変動はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変化はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループの事業セグメントは、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」、機能性食材であるハナビラタケの健康食品や化粧品等の開発及び販売を行う「ヘルスケア事業」及び自己資金を運用する「自己資金運用事業」の4つです。

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）の当社グループの連結経営成績は次の表のとおりです。

	平成28年9月期 (前第2四半期)		平成29年9月期 (当第2四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	1,141	100.0	1,008	100.0	88.4
金融ソリューション事業	949	83.1	761	75.4	80.2
ビジネスソリューション事業	87	7.7	104	10.4	120.1
ヘルスケア事業	105	9.2	141	14.1	134.4
自己資金運用事業	—	—	1	0.1	—
営業損失(△)	△35	—	△180	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△38	—	△43	—	—

(注) 各事業の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでいません。

当社グループの連結売上高の7割以上は金融ソリューション事業の売上高であり、その中でも証券会社等のディーリング（自己資金運用）業務を行う法人への売上高は、連結売上高の約3分の2を占めます。

当第2四半期においては、株式市場は一時期活況を呈し日経平均株価が1万9千円まで上昇し、また米国新政権の施策に肯定的な反応があったものの、地政学的リスク等により不安定な状況は続いています。

このような状況において当第2四半期の業績は、売上面ではビジネスソリューション事業及びヘルスケア事業で増収となったものの、金融ソリューション事業の減収分を補うには至らず減収となりました。利益面では、コスト適正化を推進していますが、金融ソリューション事業の減収による影響やヘルスケア事業の研究開発費用など先行投資を行った結果、営業損失は180百万円となりました。また、投資有価証券の一部を売却し投資有価証券売却益を計上しましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失は43百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでいません。

(金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業は、当社の事業です。

当第2四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高 761百万円 (前年同期比 80.2%)

セグメント利益 160百万円 (前年同期比 62.2%)

なお、金融ソリューション事業の売上内訳は、次の表のとおりです。

<製品区分別>

	平成28年9月期 (前第2四半期)		平成29年9月期 (当第2四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
証券ディーリングシステム	658	69.4	513	67.5	78.1
取引所端末	127	13.4	138	18.3	109.2
外国為替証拠金システム	59	6.3	63	8.4	106.8
取引所関連システム	86	9.1	27	3.6	31.9
その他	17	1.8	17	2.2	97.8
合計	949	100.0	761	100.0	80.2

<売上区分別>

	平成28年9月期 (前第2四半期)		平成29年9月期 (当第2四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
パッケージ売上	27	2.9	1	0.2	4.8
システムインテグレーション売上	41	4.4	26	3.5	63.5
ライセンスビジネス売上	593	62.6	544	71.6	91.8
カスタマーサポート売上	286	30.1	188	24.7	65.8
合計	949	100.0	761	100.0	80.2

当第2四半期においては、製品区分別で前年同期に比べて取引所端末及び外国為替証拠金取引システムの売上増加があったものの、比較的取引額が大きい顧客の解約が影響し売上高が減少する結果となりました。一方利益面は、コスト適正化を推進したものの、売上高減少分を補うには至らず、セグメント利益は前年同期より減益となりました。

(ビジネスソリューション事業)

ビジネスソリューション事業は、当社及び株式会社ビーエス・ジェイの事業です。

当第2四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高	104百万円 (前年同期比120.1%)
セグメント損失	41百万円 (前年同期は37百万円のセグメント損失)

自社開発の経営統合管理プラットフォーム「GroupMAN@IT e²」の販売を推進し、SES売上が前年同期に比べて増加した結果、売上高は前年同期に比べ20%超増加し、104百万円となりました。一方利益面は、エンジニア工数が増加した影響によりセグメント損失が増加しました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業は当社、株式会社らぼぐ及び株式会社健康プラザパルの事業です。

当第2四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高	141百万円 (前年同期比134.4%)
セグメント損失	127百万円 (前年同期は95百万円のセグメント損失)

ハナビラタケ製品の販売を中心に行っており、当第2四半期においてはインバウンド向けの販売も強化するなどの施策の結果、売上高は前年同期に比べ30%超増加し、141百万円となりました。

一方利益面は、学校法人東京女子医科大学及び国立研究開発法人産業技術総合研究所との産学官共同研究に伴う研究開発費が前年同期より増加したこと、バングラデシュ人民共和国でのハナビラタケ製剤化に向けた先行投資を行ったことなどが影響しセグメント損失が増加しました。

(自己資金運用事業)

自己資金運用事業の業績は、連結子会社である株式会社トレーデクスの業績です。

当第2四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高	1百万円
セグメント損失	21百万円 (前年同期は1百万円のセグメント損失)

投資教育事業として、個人投資家向け投資セミナーの開催やTokyoMXで「TRADEX マーケット・アングル」の番組提供を行っています。当第2四半期は、21百万円のセグメント損失となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は、前連結会計年度末に比べ150百万円減少し、2,049百万円となりました。自己資本比率は82.6%、当座比率（当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標）は449.5%であり、安定性の高い財務体質となっています。

（資産）

総資産合計2,049百万円のうち、現金及び預金が1,277百万円（構成比62.3%）を占めています。

その他の主な資産は、受取手形及び売掛金192百万円（構成比9.4%）、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）166百万円（構成比8.1%）、投資有価証券60百万円（構成比3.0%）となっています。

（負債）

負債合計357百万円のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計が206百万円（負債及び純資産に対する構成比10.1%）を占めています。

（純資産）

純資産合計1,691百万円の内訳は、資本金1,478百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金△486百万円、自己株式△95百万円等となっています。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、1,277百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは227百万円の支出（前年同期は17百万円の支出）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純損失41百万円、投資有価証券売却益139百万円、法人税等の支払額33百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、217百万円の収入（前年同期は0百万円の収入）となりました。

無形固定資産の取得による支出が1百万円あった一方、投資有価証券の売却による収入が219百万円ありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、43百万円の支出（前年同期は55百万円の支出）となりました。

長期借入金の返済による支出42百万円が主な要因です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、67百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,712,000
計	26,712,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,444,800	7,444,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,444,800	7,444,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	—	7,444,800	—	1,478,433	—	794,264

(6) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西本 一也	東京都新宿区	1,346,400	18.09
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	643,700	8.65
株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	東京都千代田区霞が関3-2-1	637,000	8.56
ゴールドマンサックスインターナショナル	東京都港区六本木6-10-1	541,300	7.27
株式会社インタートレード	東京都中央区新川1-17-21	259,200	3.48
尾崎 孝博	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	229,800	3.08
赤木屋ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	170,000	2.28
西本 かな	東京都新宿区	125,500	1.69
田中 真弘	東京都江東区	125,000	1.68
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	123,100	1.65
計	—	4,201,000	56.43

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,184,900	71,849	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	7,444,800	—	—
総株主の議決権	—	71,849	—

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタートレード	東京都中央区新川 1-17-21	259,200	—	259,200	3.48
計	—	259,200	—	259,200	3.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,230,551	1,277,433
受取手形及び売掛金	271,072	192,452
有価証券	100,783	—
商品及び製品	80,104	76,096
仕掛品	69,060	77,044
原材料及び貯蔵品	13,278	13,532
繰延税金資産	6,400	6,400
その他	84,323	178,298
貸倒引当金	△11,932	△11,963
流動資産合計	1,843,643	1,809,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,190	16,686
工具、器具及び備品（純額）	31,359	25,999
有形固定資産合計	49,549	42,685
無形固定資産		
のれん	4,591	2,295
ソフトウェア	13,967	11,736
その他	1,247	1,247
無形固定資産合計	19,807	15,279
投資その他の資産		
投資有価証券	160,945	60,577
その他	125,309	121,280
投資その他の資産合計	286,254	181,857
固定資産合計	355,611	239,823
資産合計	2,199,254	2,049,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,692	76,390
短期借入金	※ 100,000	※ 100,000
1年内返済予定の長期借入金	80,736	79,749
リース債務	1,862	1,562
未払法人税等	16,264	673
その他	89,686	68,662
流動負債合計	371,241	327,037
固定負債		
長期借入金	68,993	27,092
リース債務	1,048	371
退職給付に係る負債	2,062	2,784
固定負債合計	72,103	30,248
負債合計	443,345	357,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,478,433	1,478,433
資本剰余金	794,264	794,264
利益剰余金	△442,345	△486,097
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	1,735,321	1,691,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,300	—
その他の包括利益累計額合計	20,300	—
新株予約権	287	262
純資産合計	1,755,909	1,691,831
負債純資産合計	2,199,254	2,049,117

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,141,748	1,008,866
売上原価	737,669	753,150
売上総利益	404,078	255,716
販売費及び一般管理費合計	※ 439,236	※ 436,268
営業損失(△)	△35,157	△180,552
営業外収益		
受取利息	348	20
受取配当金	1,213	526
その他	288	845
営業外収益合計	1,849	1,392
営業外費用		
支払利息	2,703	1,543
その他	50	5
営業外費用合計	2,753	1,549
経常損失(△)	△36,061	△180,709
特別利益		
新株予約権戻入益	—	25
投資有価証券売却益	82	139,547
特別利益合計	82	139,572
特別損失		
固定資産除売却損	16	—
特別損失合計	16	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△35,996	△41,136
法人税、住民税及び事業税	2,457	2,615
法人税等合計	2,457	2,615
四半期純損失(△)	△38,454	△43,751
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△38,454	△43,751

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純損失(△)	△38,454	△43,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,550	△20,300
その他の包括利益合計	△6,550	△20,300
四半期包括利益	△45,004	△64,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△45,004	△64,051
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△35,996	△41,136
減価償却費	10,976	7,719
ソフトウェア償却費	3,476	3,231
のれん償却額	2,295	2,295
その他の償却額	4,920	4,085
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△240	30
受注損失引当金の増減額(△は減少)	500	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	61	722
受取利息及び受取配当金	△1,561	△546
支払利息	2,703	1,543
投資有価証券売却損益(△は益)	△82	△139,547
固定資産除売却損益(△は益)	16	—
新株予約権戻入益	—	△25
売上債権の増減額(△は増加)	32,325	78,620
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,243	△4,230
その他の流動資産の増減額(△は増加)	11,506	△75,192
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,515	△6,302
未払金の増減額(△は減少)	△8,513	△7,403
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△434	△3,175
未払消費税等の増減額(△は減少)	△25,728	△16,681
その他の流動負債の増減額(△は減少)	6,350	3,064
その他	△135	—
小計	△10,317	△192,927
利息及び配当金の受取額	1,561	546
利息の支払額	△2,674	△1,515
法人税等の支払額	△9,576	△33,841
法人税等の還付額	3,278	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,728	△227,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,632	△855
無形固定資産の取得による支出	△514	△1,000
投資有価証券の売却による収入	5,300	219,615
差入保証金の差入による支出	—	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	152	217,703

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,000	—
長期借入金の返済による支出	△39,688	△42,888
リース債務の返済による支出	△930	△976
割賦債務の返済による支出	△5,905	—
新株予約権の発行による収入	287	—
配当金の支払額	△248	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,484	△43,868
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△73,060	△53,902
現金及び現金同等物の期首残高	1,436,685	1,331,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,363,625	※ 1,277,433

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	100,000 〃	100,000 〃
差引額	300,000千円	300,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	46,687千円	46,129千円
給与手当	134,728千円	136,038千円
減価償却費	4,195千円	3,532千円
地代家賃	29,573千円	32,748千円
研究開発費	92,926千円	67,381千円
のれん償却額	2,295千円	2,295千円
退職給付費用	1,772千円	2,495千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	901,252千円	1,277,433千円
有価証券	462,372千円	—
現金及び現金同等物	1,363,625千円	1,277,433千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融ソリューション事業	ビジネスソリューション事業	ヘルスケア事業	自己資金運用事業			
売上高							
外部顧客への売上高	949,082	87,297	105,367	—	1,141,748	—	1,141,748
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1,500	30	—	1,530	△1,530	—
計	949,082	88,797	105,398	—	1,143,278	△1,530	1,141,748
セグメント利益又は損失 (△)	257,706	△37,910	△95,719	△1,208	122,867	△158,025	△35,157

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△158,025千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融ソリューション事業	ビジネスソリューション事業	ヘルスケア事業	自己資金運用事業			
売上高							
外部顧客への売上高	761,013	104,867	141,631	1,354	1,008,866	—	1,008,866
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1,500	91	—	1,591	△1,591	—
計	761,013	106,367	141,722	1,354	1,010,457	△1,591	1,008,866
セグメント利益又は損失 (△)	160,243	△41,747	△127,685	△21,441	△30,630	△149,921	△180,552

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△149,921千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△5円35銭	△6円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△38,454	△43,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△38,454	△43,751
普通株式の期中平均株式数(株)	7,185,600	7,185,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月12日

株式会社インタートレード
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木村直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【会社名】	株式会社インタートレード
【英訳名】	INTERTRADE Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 孝博
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目17番21号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長尾崎孝博は、当社の第19期第2四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。